

2
0
1
8

CHUKYO
BANK
DISCLOSURE
REPORT

2018年3月期

ミニディスクロージャー誌

第112期 営業のご報告

平成29年4月1日 ※ 平成30年3月31日



 中京銀行

A member of
 MUFG



中京銀行のプロフィール

(平成30年3月末現在)

名 称 / 株式会社 中京銀行
 本店所在地 / 名古屋市中区栄三丁目33番13号
 創 業 / 昭和18年2月10日
 資 本 金 / 318億44百万円
 預 金 / 1兆7,782億円
 ※譲渡性預金を含む
 貸 出 金 / 1兆3,044億円
 店 舗 数 / 87カ店(うちインターネット支店1)
 従 業 員 数 / 1,204名

経営ビジョン

私たちの使命：「地域社会の発展に貢献する」

1. 健全で透明性の高い経営を行い、地域の皆さまの声を真摯に受け止め、信頼される存在であり続けること。
2. お客様第一主義の精神で、質の高い金融サービスを提供し、お客様の期待にお応えし続けること。
3. 働きがいや活気に満ちた組織へ進化し続け、お客様と地域社会の豊かな未来の創造に貢献し続けること。
それが、私たちの使命です。

目指す姿：「いちばんに相談したい銀行」

1. 期待に応え続けるクオリティ
様々なご要望やニーズに真摯に向き合い、高い専門性と魅力ある商品やサービスの提供、MUFGグループとの連携で、お客様の期待にお応えし続ける。
2. 健全かつ透明で信頼される経営
法令の遵守・環境への配慮、適切なリスク管理や企業情報の積極的な開示などを通じ、健全で透明性の高い経営を行う。
3. 地域に貢献し続ける存在
役職員の能力が十分に発揮され、チームワークをいかした活力ある銀行への進化によりお客様から選ばれ、地域社会に貢献し続ける。

ごあいさつ



日頃から中京銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

この度、2018年3月期ミニディスクロージャー誌を作成いたしました。ご一読いただき、当行に対するご理解を深めていただければ幸いです。

さて、我が国の経済は、輸出の持ち直しや生産の増加により企業収益が改善するとともに、設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が続きました。東海地区におきましても、海外経済の緩やかな回復により、輸出や生産の増加などから、企業の積極的な設備投資スタンスが維持されるとともに、雇用や所得環境が改善し、個人消費も緩やかに持ち直しました。

このような情勢の中、地域のお客さまを支え経済の発展に貢献するという地域金融機関の役割はますます重要なものとなっていると考えております。当行は、経営ビジョンの目指す姿に「いちばんに相談したい銀行」を掲げ、更なるサービス品質の向上に取り組むことで、お客さまの事業の発展や豊かな暮らしに貢献してまいりたいと考えております。

こうした考えに基づき、平成30年4月から第17次中期経営計画〈中京アクションプラン17〉をスタートいたしました。この計画では、「都市型地銀としての更なる成長へ」をテーマに、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「人材育成」の3つを基本戦略として、各種施策に取り組んでまいります。これからも多様化するお客さまのニーズにお応えし、金融サービスを通じて地域経済の発展や活性化に貢献してまいります。

役職員一同、一丸となって努力してまいりますので、引き続き皆さまのご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

取締役頭取 **永井 涼**

第17次中期経営計画

<中京アクションプラン17>のスタート

2018年4月より、第17次中期経営計画<中京アクションプラン17>をスタートさせました。経営ビジョンの目指す姿に掲げている「いちばんに相談したい銀行」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいります。

- ◇テーマ 都市型地銀としての更なる成長へ
- ◇期間 2018年4月1日～2021年3月31日(3年間)

基本戦略

●営業力の強化

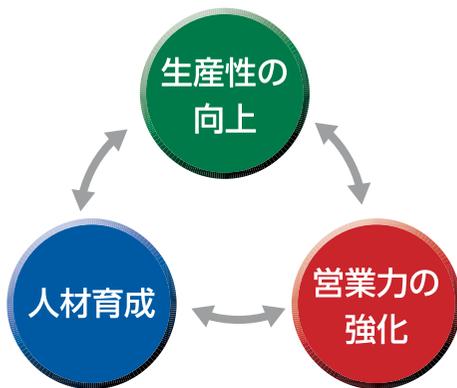
エリア制の導入により、営業体制の抜本的な見直しなど、効率的・効果的に収益力を強化します。

●生産性の向上

システムの導入、本部・営業店業務の見直し、行員のスキルアップなど、徹底した生産性の向上を図ります。

●人材育成

自己啓発を主体とした人材育成、相談力の向上、目利き力・コンサルティング能力の強化など、行員一人ひとりの成長を促します。



重点項目

パーヘッド コア業務純益

2017年度
(実績) 2.9百万円
▼
2020年度
計画 3.3百万円

中小企業向け 貸出残高

2017年度
(実績) 7,712億円
▼
2020年度
計画 8,150億円

融資事業先数

2017年度
(実績) 15,469先
▼
2020年度
計画 17,500先

投資信託残高

2017年度
(実績) 669億円
▼
2020年度
計画 1,000億円

永井頭取インタビュー

Q.第17次中期経営計画について教えてください。

人口減少やマイナス金利政策の継続による利ざやの縮小、AIによる技術革新など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化し、競争はさらに厳しさを増していくことが予想されます。そうした中、当行は、地域の成長が見込まれる全国有数の経済圏である中京圏をマザーマーケットとしており、この地域で営業活動を行えることは当行の強みと言えます。

こうした強みを活かしながら、当行の5年後、10年後の経営ビジョンや目指すべき姿について議論を重ねた結果、“都市型地銀としての持続的成長”を目指すという結論に至り、その最初の3年間を第17次中期経営計画と位置づけ、各種施策に取り組むこととしております。

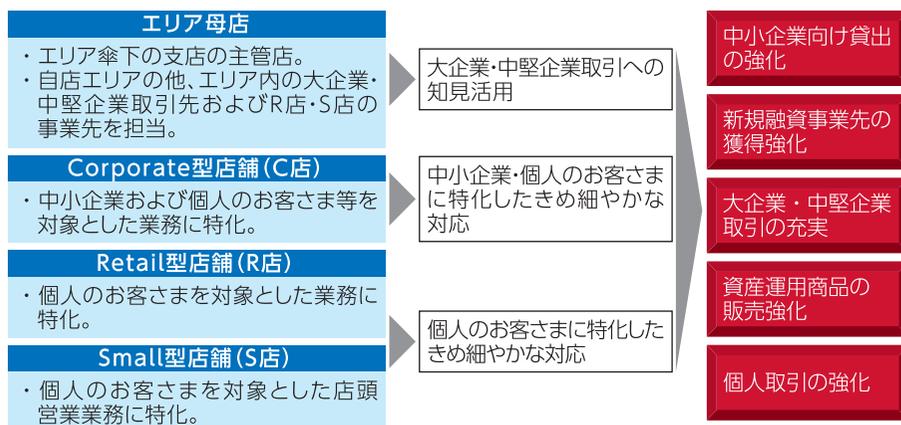
Q.この計画の主要施策についてお聞かせください。

<中京アクションプラン17>では、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「人材育成」の3つの基本戦略のもと各種施策を展開してまいります。多様化するお客さまのニーズにお応えするため、よききめ細やかなサービスを提供できる効果的かつ効率的な営業体制へ移行することで、営業力の強化を図ってまいります。また、その体制の実現に向けて、システム対応やBPRなどに取り組むことで生産性を向上させてまいります。そしてこれらの施策を支えるものとして、自己啓発を主体とした人材育成に取り組み、行員の多能化を図ることにより、この3つの基本戦略を達成し、持続的な成長につなげてまいります。



エリア制の導入

これまでほぼ全ての店舗でフルバンキング営業を行ってきましたが、エリア制の導入により、エリア単位でのフルバンキング体制へシフトいたします。全店を行政区分などをもとに14エリアに配分し、各店をマーケットに応じた店舗形態へ移行してミッションの明確化を図ります。



金融仲介機能の強化への取組み

当行では、「いちばんに相談したい銀行」の実現に向け、多様化する地域のお客さまのニーズにお応えするため、ライフステージに応じたコンサルティング機能等の金融仲介機能の強化に取り組んでおります。

ベンチマーク ライフステージ別の与信先数及び融資額

□平成30年3月期



創業支援 【創業期】



平成29年12月に、名古屋市信用保証協会と共催で、創業予定の方および創業後間もない方を対象に「創業応援セミナー」を開催いたしました。

当行では、中小企業の新事業創出を支援し、地域産業の活性化に取り組んでおります。

□平成30年3月期

ベンチマーク 当行が関与した創業、第二創業の件数

当行が関与した創業件数	348件
当行が関与した第二創業件数	6件

海外進出支援 【成長期～安定期】

三菱UFJ銀行が主催する「グローバル経営支援セミナー」に後援として参加しております。平成29年10月にはメキシコ編、平成30年3月には中国編が開催され、海外進出を検討される当行のお客さまにもご参加いただきました。今後も三菱UFJフィナンシャル・グループが持つ海外進出に関する情報提供などにより、海外進出を支援してまいります。



グローバル経営支援セミナー(中国編)

ベンチマーク ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合

□平成30年3月期

	全取引先数①	ソリューション提案先②	②/①
ソリューション提案先数、及び、同先の全取引先数に占める割合	13,922社	1,537社	11.0%
ソリューション提案先の融資残高、及び、同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	10,125億円	1,440億円	14.2%

産学連携 【成長期～安定期】

名古屋工業大学・名古屋大学・近畿大学・中部大学（連携協定の締結順）の4大学と産学連携に関する協定を締結し、お客さまの商品開発や新規分野への進出を支援しております。

名古屋工業大学

名古屋大学

近畿大学

中部大学

メニュー

- ・民間企業等との共同研究、受託研究
- ・科学技術情報等に関する講演会、セミナー等の開催
- ・産学連携活動の支援 等

ビジネスマッチング 【成長期～低迷期】



平成30年2月に、三菱UFJフィナンシャル・グループの商談会「第15回 Business Link 商賈繁盛 at INTEX OSAKA」に主催参加いたしました。

約3,500社の企業がブース出展による自社製品のPRや商談を実施するなど、活発な企業間の交流が行われました。

当行では、三菱UFJフィナンシャル・グループの幅広いお取引先企業との商談機会をご提供し、お客さまの事業の発展とともに地域経済発展への貢献を目指してまいります。

ベンチマーク

販路開拓支援を行った先数

□平成30年3月期

地元（愛知県、三重県）	141社
地元外	1社

経営改善支援 【安定期～再生期】

平成29年10月にTKC中部会と共催で「業績向上を目指す事業計画書の作成」～パネルディスカッション～を開催いたしました。

過去に事業計画書作成セミナーに参加いただいたお客さまより、事業計画書作成の重要性やビジネスマッチング等により業績向上につながった経験談などを発表いただきました。

当行のコンサルティング機能のほか、外部専門家や外部機関とのネットワークも活用して、お客さまの経営改善支援に取り組んでおります。



□平成30年3月期

条件変更総数	1,408社
好調先	48社
順調先	390社
不調先	970社

ベンチマーク

貸付条件の変更を行っている
中小企業の経営改善計画の進捗状況

事業性評価の取組み

当行は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お客さまの事業内容および成長可能性を適切に評価することにより、事業性評価に基づく融資等について積極的に取り組んでおります。

平成29年10月に事業性評価に関する専門部署として新設した事業性評価室を中心に、お客さまの事業内容および成長可能性などを適切に評価するための体制整備や行員の訓練、自己啓発セミナーの開催などを行っております。



事業性評価室の中山さん、
事業性評価の具体的な取組みについて教えてください。



事業性評価室では、お客さまの事業内容や成長の可能性等を評価した「事業性評価 評価書」をもとにお客さまと対話を重ねております。

事業上の課題やニーズを把握し、お客さまへ改善策等の提案活動を推し進めていくことによって関係強化を図り、信頼感を高めることに努めています。

融資統括部 事業性評価室 室長 中山 雅範

名張市の空き家対策に係る連携協定の締結

平成29年12月に、当行、名張市および独立行政法人住宅金融支援機構東海支店の三者で「名張市における空き家の利活用及び未然防止のための金融支援に係る連携協定書」を締結いたしました。名張市の空き家対策に、金融支援など相互の強みや特徴が活かせるように連携・協力することで、地方創生に貢献してまいります。

なお、金融機関と自治体、住宅金融支援機構の三者による連携協定は全国初となります。



締結式

中京銀行アプリのサービス開始



平成30年3月より、「中京銀行アプリ」のサービスを開始いたしました。「中京銀行アプリ」では、下記のサービスがご利用いただけます。

1. 当行に普通預金口座をお持ちでないお客さま
普通預金の口座開設
2. 当行に口座をお持ちのお客さま

登録口座の残高や直近2ヵ月分のお取引明細のご照会

当行では、今後もお客さまの利便性向上につながるサービスの提供に努めてまいります。

ダイバーシティ推進への取組み

当行では、ダイバーシティ推進への取組みとして、働きやすい職場づくりや女性活躍の促進に取り組んでおります。

各種認証の取得

仕事と家庭の両立に向けての就業支援制度やワーク・ライフ・バランスの促進に向けた取組みにより、優良な子育てサポート企業であるとして、平成29年10月に「くるみん認定」を取得いたしました。

また、平成30年1月には、名古屋市の「ワーク・ライフ・バランス推進企業」に認証されました。当行では、ワーク・ライフ・バランスの推進のため、ノー残業デーの設定や年次有給休暇の取得促進、男性の育児休暇の取得促進などの取組みを積極的に行っております。



「スマイルYELL幸歓会」の開催

平成29年10月、当行、愛知銀行および日本政策金融公庫名古屋支店が連携し、それぞれの女性職員が参加して「スマイルYELL幸歓会」を開催いたしました。

各行庫の女性支店長がパネリストとなり、キャリアアップや仕事と家庭の両立の悩みなどについてディスカッションを行いました。

ベンチマーク

(独自項目) 女性管理職、及び女性支店長の人数

□平成30年3月期

女性管理職	83人
(同比率)	15.1%
うち女性支店長	9人

福祉応援定期(愛称:たすけ愛)による車椅子の寄贈

地域の福祉事業への貢献の一環として、平成29年9月1日から11月30日に募集した「福祉応援定期(愛称:たすけ愛)」において、約109億6千万円をお預け入れいただきました。その預金残高の0.01%に相当する額の車椅子24台を愛知県社会福祉協議会および三重県社会福祉協議会へ寄贈いたしました。



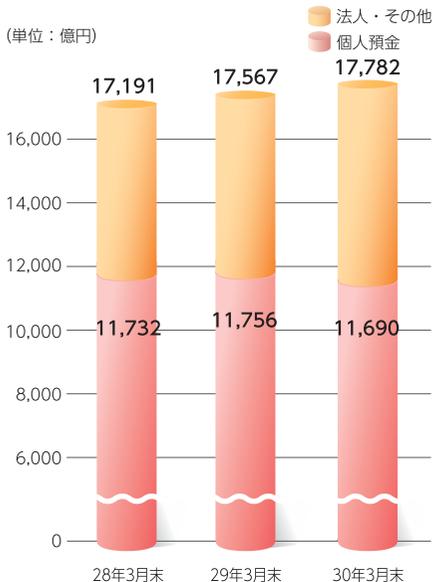
愛知県社会福祉協議会



三重県社会福祉協議会

平成29年度の業績

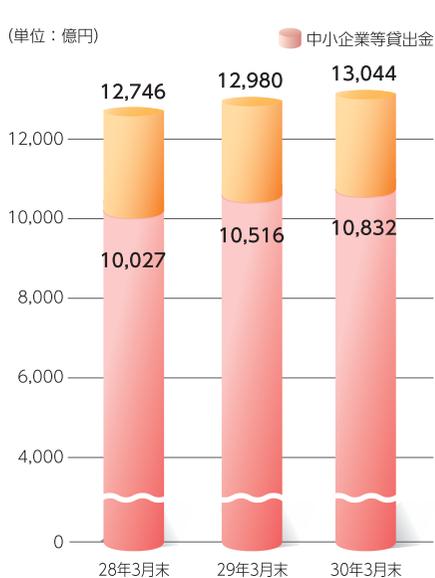
預金



預金は、法人預金を主体とした増加により、平成30年3月末残高は前期比215億円増加し、1兆7,782億円となりました。

※譲渡性預金を含む

貸出金



貸出金は、中小企業等貸出の増加により、平成30年3月末残高は前期比64億円増加し、1兆3,044億円となりました。

自己資本比率

8.33%

平成30年3月末の自己資本比率は8.33%となり、国内業務のみを行う銀行に求められる水準である4%を大きく上回っています。

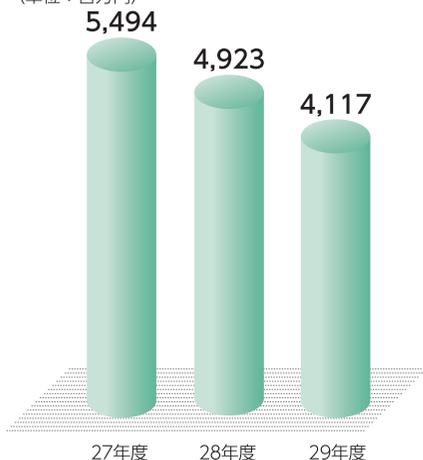
格付

A- を取得

当行は、株式会社日本格付研究所より、長期優先債務に対する格付「A-」を取得しており、健全な経営体質が評価されています。

経常利益

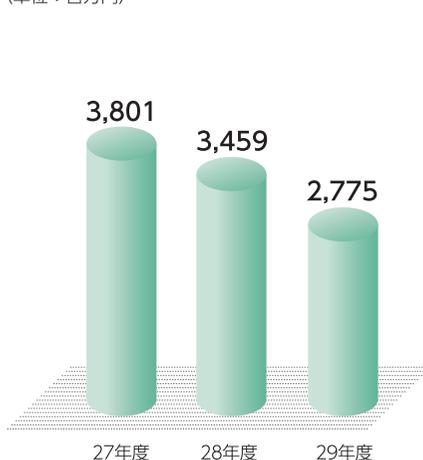
(単位：百万円)



経常利益は、貸倒引当金戻入益が前期比6億2百万円減少したことなどを主因として、前期比8億6百万円減少し、41億17百万円となりました。

当期純利益

(単位：百万円)

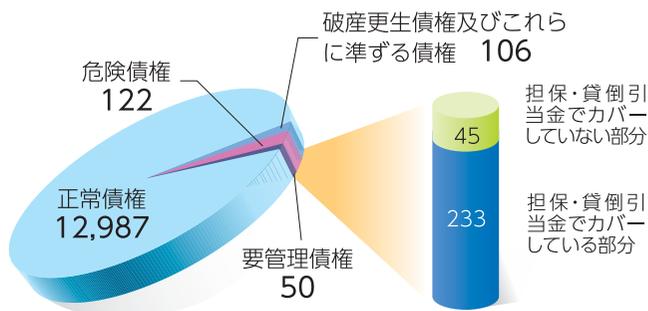


当期純利益は、前期比6億84百万円減少し、27億75百万円となりました。

不良債権

貸出金については、厳格な自己査定に基づいて適切な償却や引当を行い、資産内容の健全化に取り組んでいます。平成30年3月末の金融再生法に基づく不良債権は278億円、総与信に対する割合は2.09%です。これらの内83.90%は担保や保証、貸倒引当金でカバーされています。

(平成30年3月末) (単位：億円 単位未満は四捨五入)



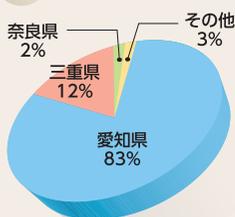
お客さまとともに

地元のお客さまとのお取引状況

当行では、さまざまな活動を通じて地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

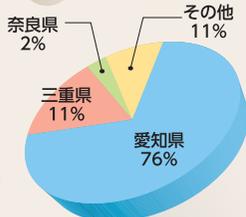
愛知県、三重県、奈良県を主な営業基盤としており、これらの地域のお客さまからのご預金を中小企業や個人を中心としたお客さまへご融資することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。

地域別預金分布



預金残高1兆7,782億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での預金残高は1兆7,192億円であり、97%を占めております。
※譲渡性預金を含む

地域別貸出金分布



貸出金残高1兆3,044億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での貸出金残高は1兆1,656億円であり、89%を占めております。

中小企業等への貸出割合



中小企業等への貸出金残高は1兆832億円で、総貸出金残高のうち83%を占めております。

平成30年3月末現在

中小企業等への貸出残高推移

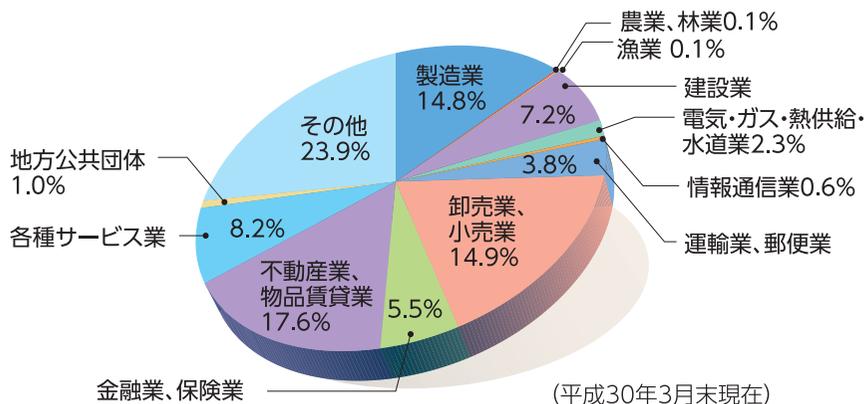
(単位：億円)



中小企業等への貸出金残高は、お取引先の資金ニーズにお応えするよう努めた結果、前期比316億円増加しました。

業種別貸出金の状況

特定業種に偏ることなく、地域の幅広い業種のお役に立てるよう心がけています。

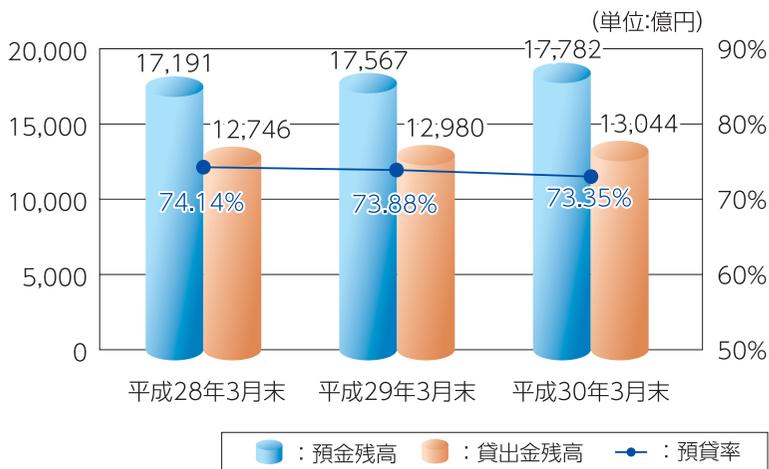


預貸率の推移

預金は、法人預金を主体とした増加により、平成30年3月末残高は前期比215億円増加の1兆7,782億円となりました。貸出金は、中小企業等貸出の増加により、平成30年3月末残高は前期比64億円増加し、1兆3,044億円となりました。

その結果、預貸率(貸出金の預金に対する割合)は73.35%になりました。

※預金は、譲渡性預金を含む



単体財務諸表

貸借対照表の要旨

第112期 (平成30年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	前年同期金額	科目	金額	前年同期金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け	67,326	46,479	預渡性預金	1,773,096	1,756,752
有価証券	555,089	578,291	コーポレート	5,150	—
貸出金	1,304,403	1,298,059	債券借取引受入担保金	—	15,000
外国為替	7,988	6,169	借入金	18,303	—
その他資産	7,677	4,081	外国為替	30,519	30,105
有形固定資産	19,474	20,071	その他負債	28	1
無形固定資産	2,681	3,238	賞与引当金	5,000	15,000
前払年金費用	377	—	退職給付引当金	11,288	16,217
支払承諾	4,127	4,786	偶発損失引当金	638	692
貸倒引当金	△9,682	△9,125	繰延税金負債	39	147
			再評価に係る繰延税金負債	355	372
			支払承諾	554	567
			負債の部合計	1,856,487	1,847,323
			(純資産の部)		
			資本金	31,844	31,844
			資本剰余金	23,184	23,184
			利益剰余金	26,151	24,255
			自己株式	△205	△229
			株主資本合計	80,975	79,055
			その他有価証券評価差額金	18,705	20,372
			繰延ヘッジ損益	△318	△285
			土地再評価差額金	5,391	5,406
			評価・換算差額等合計	23,779	25,493
			新株予約権	220	180
			純資産の部合計	104,975	104,729
資産の部合計	1,961,462	1,952,052	負債及び純資産の部合計	1,961,462	1,952,052

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨

第112期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	金額	前年同期金額	科目	金額	前年同期金額
経常収益	28,816	29,795	経常利益	4,117	4,923
資金運用収益	20,887	21,420	特別利益	117	22
(うち貸出金利息)	13,487	14,104	特別損失	519	298
(うち有価証券利息配当金)	7,256	7,183	税引前当期純利益	3,715	4,647
役員取引等収益	4,844	4,609	法人税、住民税及び事業税	668	656
その他業務収益	1,550	1,347	法人税等調整額	271	531
その他経常収益	1,533	2,417	法人税等合計	940	1,188
経常費用	24,698	24,871	当期純利益	2,775	3,459
資金調達費用	1,334	1,718			
(うち預金利息)	444	894			
役員取引等費用	2,232	2,100			
その他業務費用	1,908	1,618			
営業経費	18,137	18,364			
その他経常費用	1,085	1,070			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第112期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	31,844	23,184	23,184	2,815	45	11,000	10,394	24,255	△229	79,055	
当 期 変 動 額	-	-	-	173	-	-	-	△1,040	△867	△867	
当 期 末 残 高	31,844	23,184	23,184	2,988	122	11,000	12,040	26,151	△205	80,975	
		評 価 ・ 換 算 差 額 等									
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計				
当 期 首 残 高	20,372	△285	5,406	25,493	180	104,729	△867	2,775	-	104,729	
当 期 変 動 額	-	-	-	-	-	-	△22	30	2	△1,674	
当 期 末 残 高	18,705	△318	5,391	23,779	220	104,975	△1,667	2,745	-	103,063	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第111期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	31,844	23,184	23,184	2,598	48	11,000	8,169	21,816	△379	76,466	
当 期 変 動 額	-	-	-	216	-	-	-	△1,299	△1,083	△1,083	
当 期 末 残 高	31,844	23,184	23,184	2,815	45	11,000	10,394	24,255	△229	79,055	
		評 価 ・ 換 算 差 額 等									
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計				
当 期 首 残 高	24,846	△424	5,484	29,906	142	106,515	△1,083	3,459	-	106,515	
当 期 変 動 額	-	-	-	-	-	-	△15	△7	141	△1,185	
当 期 末 残 高	20,372	△285	5,406	25,493	180	104,729	△1,185	3,459	78	103,063	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

第112期（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	前年同期金額	科目	金額	前年同期金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け金	67,330	46,485	預渡性預金	1,764,852	1,749,055
有価証券	555,578	578,762	コールマネー及び売渡手形	5,150	—
貸出金	1,303,315	1,297,534	債券貸借取引受入担保金	—	15,000
外国為替	7,988	6,169	借入金	18,303	—
その他資産	11,887	8,270	外国為替	30,519	30,105
有形固定資産	19,359	19,930	社債	28	1
無形固定資産	2,722	3,265	その他負債	5,000	15,000
退職給付に係る資産	32	—	賞与引当金	18,255	23,461
繰延税金資産	564	931	退職給付に係る負債	660	714
支払承諾	4,145	4,811	睡眠預金払戻損失引当金	151	1,759
貸倒引当金	△8,455	△9,906	偶発損失引当金	355	372
			繰延税金負債	554	567
			再評価に係る繰延税金負債	4,824	5,082
			支払承諾	2,562	2,626
			支払	4,145	4,811
			負債の部合計	1,855,363	1,848,558
			（純資産の部）		
			資本金	31,844	31,844
			資本剰余金	23,994	23,856
			利益剰余金	29,751	27,551
			自己株式	△205	△229
			株主資本合計	85,385	83,022
			その他有価証券評価差額金	18,728	20,473
			繰延ヘッジ損益	△318	△285
			土地再評価差額金	5,391	5,406
			退職給付に係る調整累計額	△304	△1,099
			その他の包括利益累計額合計	23,497	24,494
			新株予約権	220	180
			純資産の部合計	109,103	107,697
資産の部合計	1,964,467	1,956,255	負債及び純資産の部合計	1,964,467	1,956,255

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書の要旨

第112期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	金額	前年同期金額	科目	金額	前年同期金額
経常収益	29,734	30,703	当期純利益	3,080	3,746
資金運用収益	20,945	21,488	その他の包括利益	△993	△4,186
（うち貸出金利息）	13,544	14,170	その他有価証券評価差額金	△1,744	△4,458
（うち有価証券利息配当金）	7,258	7,184	繰延ヘッジ損益	△32	138
役員取引等収益	5,424	5,191	土地再評価差額金	△11	—
その他業務収益	1,751	1,555	退職給付に係る調整額	795	128
その他経常収益	1,612	2,468	持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
経常費用	25,160	25,343	包括利益	2,086	△439
資金調達費用	1,335	1,720	親会社株主に係る包括利益	2,086	△499
（うち預金利息）	444	894	非支配株主に係る包括利益	—	59
役員取引等費用	2,003	1,859			
その他業務費用	1,908	1,618			
営業経費用	18,807	19,059			
その他経常費用	1,105	1,086			
経常利益	4,574	5,360			
特別利益	117	22			
特別損失	520	298			
税金等調整前当期純利益	4,171	5,084			
法人税、住民税及び事業税	787	750			
法人税等調整額	304	587			
法人税等合計	1,091	1,337			
当期純利益	3,080	3,746			
非支配株主に帰属する当期純利益	—	67			
親会社株主に帰属する当期純利益	3,080	3,679			

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第112期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当 期 首 残 高 額	31,844	23,856	27,551	△229	83,022		
当 期 変 動 額							
剰余金の配当			△867		△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			3,080		3,080		3,080
自己株式の取得				△22	△22		△22
自己株式の処分			△15	46	30		30
土地再評価差額金の取崩			2		2		2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		138			138		138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	138	2,200	24	2,363		2,363
当 期 末 残 高 額	31,844	23,994	29,751	△205	85,385		85,385
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券評価差額金	繰上損	延シ益	土再評価額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当 期 首 残 高 額	20,473	△285	5,406	△1,099	24,494	180	107,697
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							3,080
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,744	△32	△14	795	△996	39	△956
当期変動額合計	△1,744	△32	△14	795	△996	39	1,406
当 期 末 残 高 額	18,728	△318	5,391	△304	23,497	220	109,103

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第111期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当 期 首 残 高 額	31,844	23,184	24,892	△379	79,542			
当 期 変 動 額								
剰余金の配当			△1,083		△1,083			△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			3,679		3,679			3,679
自己株式の取得				△7	△7			△7
自己株式の処分			△15	157	141			141
土地再評価差額金の取崩			78		78			78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		671			671			671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	671	2,658	149	3,480			3,480
当 期 末 残 高 額	31,844	23,856	27,551	△229	83,022			83,022
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰上損	延シ益	土再評価額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当 期 首 残 高 額	24,919	△424	5,484	△1,227	28,751	142	1,211	109,647
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益								3,679
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								141
土地再評価差額金の取崩								78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,446	138	△78	128	△4,257	37	△1,211	△5,430
当期変動額合計	△4,446	138	△78	128	△4,257	37	△1,211	△1,950
当 期 末 残 高 額	20,473	△285	5,406	△1,099	24,494	180	—	107,697

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結子会社等

・中京ビジネスサービス 株式会社
・中京ファイナンス 株式会社
・キョウサービス 株式会社
・株式会社 中京カード
・中京総合リース 株式会社

(注) 平成30年4月1日付で当行の子会社である中京ビジネスサービス株式会社、中京ファイナンス株式会社およびキョウサービス株式会社は、中京ファイナンス株式会社を存続会社として合併いたしました。

役員・株式 / 店舗一覧

役員氏名 (平成30年6月22日現在)

取締役・監査役

取締役会長(代表取締役)	深町 正和	取締役	野村 克文
取締役頭取(代表取締役)(執行役員兼務)	永井 涼	取締役	広井 幹康
取締役専務執行役員(代表取締役)	小島 教彰	常勤監査役	宮崎 淳司
取締役常務執行役員	若尾 俊之	監査役	村田 浩子
取締役常務執行役員	堀田 晃	監査役	木村 和彦
取締役執行役員	小林 秀夫	監査役	茶村 俊一
取締役	川井 博史		

執行役員

執行役員	早川 誠
執行役員	後藤 広美
執行役員	岡田 時雄
執行役員	細田 圭治
執行役員	加藤 貴久
執行役員	高橋 隆司
執行役員	堀尾 恭司
執行役員	西 秀介
執行役員	西尾 隆史
執行役員	真能 一彰

(注)取締役 野村 克文、広井 幹康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)監査役 村田 浩子、木村 和彦、茶村 俊一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式・株主の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数

普通株式 50,000千株

発行済株式の総数

普通株式 21,745千株

株主数

7,880名

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式のご案内 (証券コード：8530) (平成30年3月31日現在)

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukou/8530/8530.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(平成30年3月31日現在)



名古屋市内店舗



表紙の写真

名古屋城と名古屋駅前高層ビル群

名古屋城と名古屋駅前の高層ビル群の風景を掲載しております。

名古屋城では、本年6月8日に本丸御殿が完成公開となり、周辺の商業施設も開業し、活性化が進んでいます。一方で、名古屋駅周辺は高層ビルが立ち並び、2027年のリニア中央新幹線開業に向けてますますの発展が見込まれます。歴史と未来が融合した活力ある名古屋の象徴的な風景です。

中京銀行

〒460-8681

名古屋市中区栄三丁目33番13号

TEL 052(262)6111

<http://www.chukyo-bank.co.jp/>



UD FONT
by MORISAWA



発行:中京銀行 総合企画部